9　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10　消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1　貸借対照表

⑴　財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額　93,463,408円

⑵　財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金及び年金債務に係る退職給付引当金の見積額　3,801,771,092円

⑶　減損損失

①　減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種　類	１回線当たり帳簿価額	回　線　数	帳　簿　価　額
電話加入権	13,630円	151回線	2,058,100円

②　減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③　損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

④　回収可能サービス価額の概要

ＮＴＴ東日本の公定価格37,800円（１回線当たり）を再調達額とした使用価値相当額が正味売却価額（292千円）を上回るため、使用価値相当額（5,707千円）を回収可能サービス価額としました。

2　キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	302,637,554,094円
うち定期預金	292,123,000,000円
（差引）資金残高	10,514,554,094円

3　行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	369,862,031円
うち国からの出向職員分	25,256,836円

4　有価証券関係

⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの　（単位：円）

区　分	期末における貸借対照表計上額	期末における時価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	87,010,972,296	91,223,196,800	4,212,224,504
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,339,767,439	2,335,152,000	△　4,615,439
合　計	89,350,739,735	93,558,348,800	4,207,609,065

⑵　事業年度中に売却した満期保有目的の債券　（単位：円）

区　分	売却原価	売　却　額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等	9,789,473,407	10,470,789,000	681,315,593	支払資金確保のため
金融債	500,000,000	507,080,000	7,080,000	支払資金確保のため
社債	2,898,896,257	2,506,681,000	△　392,215,257	元本毀損のおそれ等のため
合　計	13,188,369,664	13,484,550,000	296,180,336	

⑶　時価評価されない有価証券　（単位：円）

区　分	貸借対照表計上額
①　その他の有価証券	
○　譲渡性預金	1,700,000,000
○　非上場株式	1,415,574,071
合　計	3,115,574,071
②　関係会社株式	
○　関連会社株式	7,515,310,887
合　計	7,515,310,887

⑷　満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額　（単位：円）

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
国債・地方債等	5,010,000,000	31,862,000,000	31,200,000,000	5,600,000,000
社債	100,000,000	3,400,000,000	11,540,000,000	700,000,000
合　計	5,110,000,000	35,262,000,000	42,740,000,000	6,300,000,000

※国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

5　退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

⑵　退職給付債務

退職給付債務	
役員の退職一時金（簡便法）	20,232,125円
職員の退職一時金（簡便法）	2,338,566,863円
厚生年金基金（原則法）	4,540,770,000円
退職給付債務　計	6,899,568,988円
年金資産（厚生年金基金）（△）	△　1,823,175,000円
運営費交付金の財源措置があるため引当てなかった額（△）	△　3,801,771,092円
退職給付引当金	1,274,622,896円